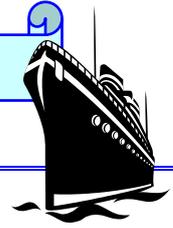


# MS&AD Marine News

トピックス

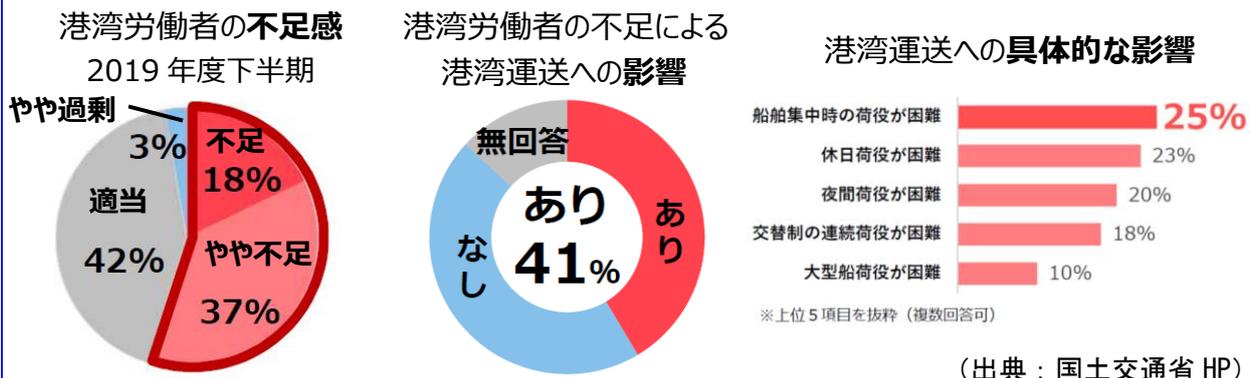


## 「港湾労働者不足対策アクションプラン」について

2022年7月22日、国土交通省は港湾労働者不足の実態を踏まえ、今後講ずるべき施策を盛り込んだ「港湾労働者不足対策アクションプラン」を策定しました。今回は、その取組の背景となった労働者不足の実態と、その解決に向けて今後講ずるべき施策を盛り込んだアクションプランの概要をご紹介します。

### 1. 取組の背景

私たちの生活や産業を支えている物資の輸出入量はここ数十年増加傾向にあり、そのうち99.6%が港湾を経由していると言われていています。安定的な港湾物流を確保するという港湾労働者の職務は非常に重要ですが、近年、港湾における物流の担い手不足が急速に顕在化してきています。国土交通省は、2020年12月から2021年1月にかけて全国1,185の港湾運送事業者を対象に「港湾労働者不足に関する実態調査」を実施しました。その結果、過半数の事業所で労働者が不足しており、4割以上で港湾運送への影響が生じている等、港湾労働者不足の実態が判明しました。



この結果を踏まえ、港湾運送サービスを船社や荷主に対して持続的に安定して提供できるよう、今後取り組んでいく項目が「港湾労働者不足対策アクションプラン」の中で示されています。

### 2. 「港湾労働者不足対策アクションプラン」の概要

アクションプランは以下4つの項目に分かれています。

#### (1) 港（みなと）のしごとを知ってもらう

- ① 港の仕事の魅力を伝える動画・PR素材の作成
- ② 港で働く方々と国の職員との懇談会の開催

「港湾労働者不足に関する実態調査」の結果から、港湾労働は職業としての認知度が低く、就職先として選ばれにくいという実態が判明しました。就職先としての認知度やイメージ向上のため、上記2点のアクションプランが示されています。2022年度中に懇談会を通して実際に港で働く方々の話を国の職員が直接聞き、その内容を学校訪問時の職業紹介やSNS等でのPRに活用することが予定されています。

## (2) 働きやすく、働きがいのある職場の確保

- ① 女性、高齢者等にも働きやすい労働環境の整備
- ② コンテナターミナルの生産性向上・労働環境の整備

港湾は24時間365日稼働しているため、常に業務量の変化（波動性）への対応が大きな課題となっています。「港湾労働者不足に関する実態調査」では、厳しい労働環境（暑さ・寒さ等）や土日祝日の不規則な勤務時間について問題視しているという意見が多く挙げられました。また、女性労働者の割合は全体の4%ととても少ない状況です。清潔な休憩室、更衣室、食堂、女性トイレ等の働きやすい労働環境の整備と、遠隔操作RTG（ラバータイヤ式ガントリークレーン）の導入支援等の生産性向上取組を進めることが掲げられています。

## (3) 事業者間の協業の促進

- ① 事業者間の協業を促す特例の創設
- ② 事業協同組合の活用や荷役機械の共同化による協業の促進

(2) で述べた業務量の波動性に対応するため、担い手が不足している事業者と、担い手に余裕がある事業者間の協業を通じて、事業者横断的に、あるいは複数の港湾横断的に、労働力の需給ギャップや業務量の波動の平準化を図ることが示されています。具体的には、新たに港湾運送事業の許可を受ける場合の基準を弾力化することや、荷役機械の自己保有基準の特例を創設することが予定されています。

## (4) 適正な取引環境の実現

- ① 料金の適正收受と商慣行の改善

港湾運送料金については、人件費、設備費、燃料費等の原価に見合った適切な料金が收受できていない実態が確認されています。この実態を改善していくためには船社・荷主の理解と協力を得て、不合理な商慣習を改善していく必要があります。国土交通省は通達の改正などを実施し、船社・荷主に対する周知と協力要請を実施する予定とのことです。

## 3. 今後の展望

今後、日本では高齢化社会かつ人口減少が進むと予想されており、労働者不足の問題はより深刻化していくものと考えられます。「港湾労働者不足対策アクションプラン」では、港湾労働の認知度向上や労働環境の整備に重点が置かれていますが、それと同時に少ない労働人口であってもサービスを安定的に提供できる環境整備も進められています。各種設備の自動化の動きも加速しており、例えば名古屋港では遠隔操作RTGが導入されています。遠隔操作室のオペレーターがモニター映像を確認しながら、複数の無人自働RTGを同時に監視・操作することによって、作業効率が向上しました。港湾労働者不足は社会全体に大きく影響を与える問題であり、各事業者がこの実態を理解し、オペレーションの効率化に協力していく姿勢が求められます。

### <参考文献一覧>

国土交通省 HP「港湾労働者不足の実態調査」

[https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan\\_tk2\\_000058.html](https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk2_000058.html)

国土交通省 HP「『港湾労働者不足対策アクションプラン』を策定～未来の港湾物流の維持・発展のために～」[https://www.mlit.go.jp/report/press/port02\\_hh\\_000164.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/port02_hh_000164.html)

国土交通省 HP「港湾の中長期政策『PORT 2030』」

[https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan\\_PORT\\_2030.html](https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_PORT_2030.html)